

腎 臓 病 検 診

動 向

平成15年度における尿検査の受検学校数は平成14年度に対し、126校増加し2,201校となった。内訳は幼稚園、保育園で増加し、高校で減少し、小中学校では変化が見られない。総実施件数は昨年度に比べ、約3,100名の増加で849,721名であった。内訳は幼稚園、保育園で約6,350件増加、小学校で約5,360件増加、中学校で約4,930件の減少、高校では約3,670件の減少であった。全体では少子化による児童、生徒在籍数の減少の影響はあるものの、小学校では前年度に続き若干の増加となった。

判定委員会等の検診事後管理システムはほとんどの自治体で構築されているが、正確な判定を行うには安定した精度の高い検査結果が継続して判定医師に提供されることが不可欠である。近年自治体では、入札により検査機関を選定するような動きがあるが、これは検査結果のばらつきを生じ、検診事後管理システムに支障をきたすので避けなければならない。我々は、学校、医療機関との相互連携協力体制を保ち今後も継続して尿検査の受託を得るよう訴えることが重要である。

方 法

当協会では学校検尿を全県下、統一した方法で実施し、腎疾患のスクリーニング検査を行っている。一次検尿では、尿自動分析装置ZD-601Pで尿蛋白、潜血検査を実施している。同装置は試験紙法の測定原理を用いているが、蛋白は試験紙法より感度、特異度の高いスルホサリチル酸法を応用したモイレマンズ法にて同時に検査ができる。一次検尿で陽性となった児童生徒には1週間から2週間後、二次検尿を実施している。これは生理で潜血陽性となったケースを除くためである。二次検尿では、蛋白、潜血項目を試験紙法で検査した後、一次検尿での蛋白陽性者全員にスルホサリチル酸法で検査を行い(±)以上には更に正確度の高い煮沸法を実施して尿蛋白の成績判定の基準にしている。尿蛋白あるいは潜血が(±)以上の検体には尿沈渣を実施し、尿定性検査成績と併せて二次検尿結果の判定をしている。

尿検査は早朝第一尿での検査を基本としている。これは起立性蛋白尿を除くためであり、また尿沈渣検査において安定した結果が得られるためである。さらに、蛋白(4+)などの高度異常者に対しては至急再検、緊急連絡の処置をとっている(図2)。

二次検尿の検査成績は協会の判定基準(表A)に基づいて「要受診」「要観察」「異常なし」に判定している。ただし、川崎市は表Bにより判定し、藤沢市では医師会の基準が用いられている。表Cに各市町村の検診システムを示した。

結 果

表1には学校・年度別受検者および受検学校数の総集計を、表2には学校・検査方法別の受検者および受検学校数の総集計を示した。

陽性率(蛋白と潜血の協会判定分)は一次検尿全体では2.4%で昨年より0.2%減少した(表3)。学年別では小学生1.1%、中学生4.4%、高校生4.3%であった(表7・9・11)。小学生、中学生、高校生とも前年よりわずかに減少している。一次検尿陽性者19,270人に対して、二次検尿受検者は17,721人(92.0%)で前年同様低い傾向であった。このうち三次精密検診対象者は1,802人で一次検尿受検者に対する比率は0.2%であった。

三次精密検診結果の内訳を表4に示した。有所見者589人の内訳は腎疾患64人(10.9%)、泌尿器系疾患83人(14.1%)、要経過観察442人(75.0%)であった。以下、表5から表14には幼稚園・保育園、小学校、中学校、高校および専修学校の一次、二次、三次精密検診の検査結果と判定結果についてそれぞれ示した。

一次検尿10万人に対する地域別三次精密検診結果を表Dに、小、中、高の一次、二次及び三次精密検診成績を表7・9・11に示した。三次精密検診受診者に対する腎疾患あるいは腎炎の疑いとなった生徒(蛋白と潜血の協会判定分)は小学生51名(12.6%)、中学生29名(7.8%)、高校生20名(11.3%)であった。また三次精密検査対象者が受診する割合は中学生、特に高校生になるに従い減少する傾向は前年と同様であった。

管理区分別に集計した結果(各判定委員会から提供された資料)を表Eに示した。三次精密検診受診者は967名であった。このうち日常生活に制限のないEランクが540名(55.8%)、一部生活制限のあるDランク以上は54名(5.6%)、管理中が82名(8.5%)で、EランクおよびDランク以上は前年同様、管理中は減少した。

平成15年度の検査数は前年度に比べて3000件ほど増加したが、中学校、高校の生徒数は前年同様減少し、小学校の生徒数は増加した。陽性率や三次精密検診結果の内訳等については例年と比較して大きな変化はなかった。

一方、一次検尿を実施した後の二次検尿未受診者が依然多い。三次精密検診の受診不明者を含め、未受診者の適切なフォローを今後も積極的に進めていく必要がある。

関係の集計表は126頁に掲載